

ガイダンス

国家的に重大なインフラプロジェクト：累積的影響評価に関する助言

本助言は、2008 年計画法に基づき、国家的に重大なインフラプロジェクト（NSIPs）にお ける累積的影響評価を実施するためのプロセスをまとめたものである。

から**計画検査院 (/government/organisations/planning- inspectorate)**

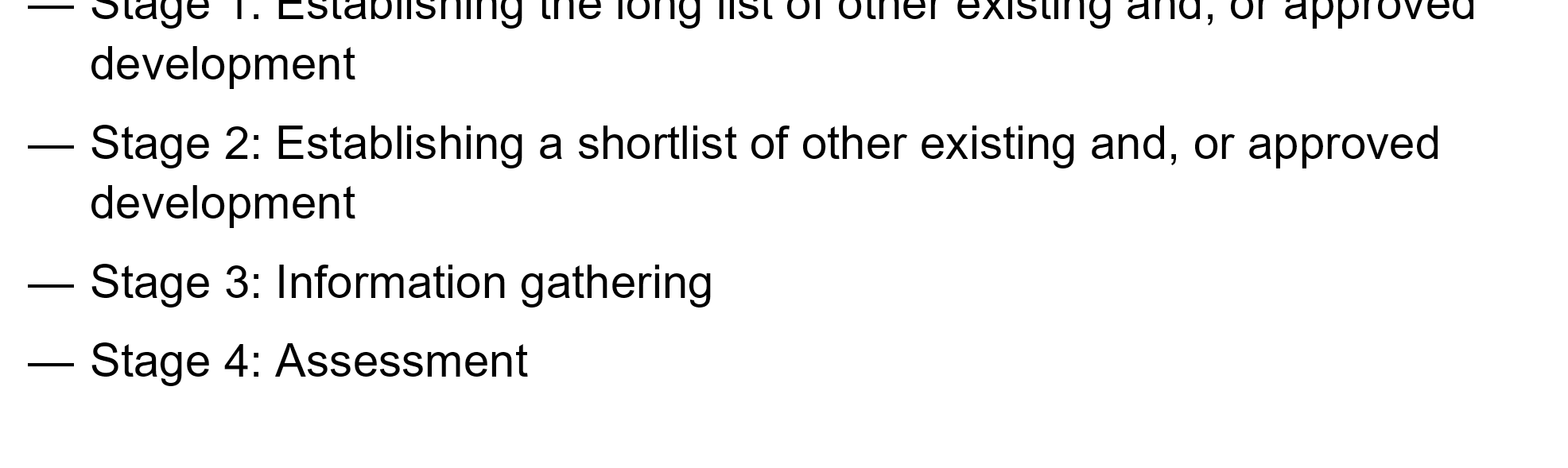
2024年9月20日発行

**イングランドおよびウェールズに適用**

内容

* 累積的影響評価に関する法的・政策的要件
* 相互関係と複合効果
* スケジュール2開発のスクリーニングにおける累積的影響の考慮
* 累積的影響評価プロセスの概要

ステージ1：他の既存、または承認された長いリストを確立する



政府は、国家インフラ計画に関するガイダンスを発表しており、申請者、一般市民、その他の関係者はこれを読む必要がある。国家インフラ計画ガイダンス・ポータルを参照のこと。(https://www.gov.uk/government/collections/national-infrastructure-planning-） このガイダンスは、2008年計画法[（https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2008/29/contents）](http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2008/29/contents))（計画法）と併せて読む必要がある。

この助言は法定外のものである。しかしながら、インフラ計画制度の運営や手続きに関する計画検査院の助言は、優れた慣行から導き出されたものであり、申請者等は我々の勧告に従うべきである。本助言は、政府が発行する法律、規則、ガイダンスを補完することを意図しており、計画法第51条に基づいて作成されたものである。

この助言は、環境影響評価プロセスに関する計画検査院の助言[（https://www.gov.uk/](http://www.gov.uk/) government/collections/national-infrastructure-planning-advice-notes）、および計画法のプロセスに関する政府のガイダンス[（https://www.gov.uk/](http://www.gov.uk/) government/collections/national-infrastructure-planning-guidance-portal）と合わせて読む必要がある。

# 累積的影響評価に関する法的・政策的要件

累積的影響評価（CEA）の要件は、特定の公共・民間プロジェクトの環境への影響評価に関する環境影響評価（EIA）指令（EIA指令2011/92/EUを改正したEIA指令2014/52/EU）に定められている。

さまざまな公的機関や業界のあるが、CEAに関する単一の業界標準はない。どのようなアプローチをとるかは、申請によって異なる。このアドバイスのページでは、申請者が採用したい段階的なプロセスを示している。

このアドバイスのページはお読みください：

インフラ計画（環境影響評価）規則2017[（https://www.legislation.gov.uk/uksi/2017/572/co](http://www.legislation.gov.uk/uksi/2017/572/contents/)ntents/作成）（EIA規則2017）

関連する政府の計画方針

海洋管理機関の「累積的影響をスコーピングするための戦略的枠組み」など、コンサルテーション機関からのガイダンス。

(MMO 1055) [(https://www.gov.uk/government/publications/a-strategic-)](http://www.gov.uk/government/publications/a-strategic-)

framework-for-scoping-cumulative-effects-mmo-1055) (2014), Natural England's Development of generic framework for informing Cumulative Impact Assessments (CIA) related to Marine Protected.

ベストプラクティスの評価を通じた地域（https:// publications.naturalengland.org.uk/publication/6341085840277504）（2014）、および道路庁の「道路と橋の設計マニュアル」（2014）。

(DMRB) [(https://www.standardsforhighways.co.uk/dmrb/)](http://www.standardsforhighways.co.uk/dmrb/))

欧州委員会のガイダンス（「間接的・累積的影響、影響相互作用の評価のためのガイドライン」（1999年）、「プロジェクトの環境影響評価 環境影響評価報告書の作成に関するガイダンス」（2017年）など

申請者は、関連する研究所のガイドラインや業界の新しいガイダンスをコンサルテーションするのもよいだろう。

関連するすべての政策、法律、ガイダンスが、開発許可申請（DCO）内の環境報告書に記載された CEA に適用されていることを確認するのは、申請者の責任である。

EIA規則2017年版のスケジュール4パラグラフ5(e)は、環境報告書に、開発による環境への重大な影響の可能性について記載することを求めている：

「影響を受ける可能性のある環境上特に重要な地域や天然資源の利用に関連する既存の環境問題を考慮した上で、既存の他のプロジェクトや承認されたプロジェクトとの累積的影響を考慮すること。

別表4の残りの5項ではEIA規則2017の規則5(2)に規定される要素に対する重大な影響の可能性の記述は、「影響を受ける可能性のある特定の環境上の重要性を有する地域又は天然資源の利用に関する既存の環境問題を考慮し」、開発の累積的影響を網羅する必要があるとしている。

この助言では、「その他の既存の、あるいは承認された開発」には、既存の開発、「合理的に予見可能な」既存の計画やプロジェクトが含まれるものとする。

計画と意思決定において累積的影響を考慮する必要性は、計画政策、特に国家政策声明にも定められている。エネルギーに関する包括的な国家政策声明

(EN-1)は、例えば、環境報告書における申請者のアセスメントが、開発に関連する累積的影響を考慮すべき様々な側面を規定している。

EN-1の4.1.5項では、国土交通省は、プロジェクトの便益と比較してプロジェクトの悪影響を衡量する際、長期的・累積的な悪影響を、悪影響をミティゲーションまたは代償する手段とともに考慮すべきであると述べている。国家政策他の種類のインフラに関する記述も、累積アセスメントに関するセクター固有の要件を定めている。

# 相互関係と複合効果

他の既存の、または承認された開発累積的影響は、提案された NSIP の側面間の相互関係（生態学と水文学など）の評価とは別である。これらの要素は通常、複合影響として、専門的側面の章の一部として評価される。

環境報告書は、NSIP計画による複数の影響が組み合わさって、影響を受けやすい受容体に影響を及ぼす可能性がある場所を示す表を設定すべきである。それらが特定された場合、これらの複合的影響は環境報告書で評価されるべきである。

ミティゲーションが提案されている場合、環境説明書は、それが適切であると判断するために、影響を受ける可能性のある他の敏感な受容体をどのように考慮したかを説明するべきである。例えば、景観や視覚への影響を緩和するために植提案されている場合、提案されている植栽によって生態系がどのような影響を受けるかを考慮する必要がある。

# スケジュール2開発のスクリーニングにおける累積的影響の考慮

スケジュール2の開発のEIAスクリーニングが実施される場合（EIAプロセスに関する計画検査官の助言[（https://www.gov.uk/government/collections/national-infrastructure-](http://www.gov.uk/government/collections/national-infrastructure-) planning-advice-notes）のスクリーニングに関するセクションを参照）、EIA規則2017のスケジュール3に規定された選択基準をスクリーニングにおいて考慮しなければならない。スケジュール3では、提案されている開発の特徴とその影響の可能性を、他の既存、または承認された開発との累積を考慮して検討することが求められている。

# 累積的影響評価プロセスの概要

NSIPは多くの場合、広範な空間的・時間的影響範囲（ZOI）を有する。NSIPの規模と複雑さは、現状の静的な評価を超えて、動的なベースライン環境を考慮する複雑な累積的影響評価プロセスをもたらす可能性がある。

既存の、あるいは承認された開発」を特定し、評価するアプローチには違いがあるかもしれない。

このアドバイスでは、CEAに4つの段階があることを示唆している：

ロングリストの作成（第1段階） ショートリストの作成（第2段階） 情報収集（第3段階）

アセスメント（ステージ4）

各ステージについては後述する。

この段階的プロセスは順次行われるが、アセスメント自体は反復的であるべきであり、環境報告書作成中に何度か繰り返す必要があるかもしれない。

第1段階と第2段階は、申請前段階の早い段階で実施されるべきであり、理想的にはスコー ピング意見を求める前に実施されるべきである。申請者は、EIAのスコーピングプロセスを利用して、CEAに関する情報を提供し、 CEAが焦点化され、適切なものとなるようにすべきである。これは、アセスメントに含めるべき開発について、自治体に情報を求める機会を提供するものである。本アドバイスでは、第1段階と第2段階を順次説明しているが、同時に実施することも可能である。

重大な影響をもたらす可能性のある、新たに特定された「その他の既存の開発及び承認され た開発」については、審査段階において更なる評価が必要となる場合がある。これは審査当局によって要求される場合がある。

附属書1（https://assets.publishing.service.gov.uk/ media/66e3f913e47cfc6de429d655/appendix\_1.pdf）（PDF, 86.8 KB, 1ページ）と附属書2（https://assets.publishing.service.gov.uk/ media/66e3f921bfc2fdc9641316ee/appendix\_2.pdf）（PDF, 84.4 KB, 1ページ）のテンプレートは、申請者が各段階の成果を標準化された方法で文書化し、有意義なコンサルテーションを支援するために使用することができる。その、CEAのプロセスを明確かつ読みやすい形式で提示することで、国務長官の決定を支援することである。

# ステージ1：他の既存の、または承認された開発の長いリストを確立する

他の既存及び承認された開発のどれをアセスメントに含めるべきかを確定するため、 申請者は環境報告書内で検討される各環境側面について ZOI を定義し、文書化する必要がある。以下の例は、要約項目の提示方法の一例である。

計画検査官は、地理情報システム（GIS）ソフトウェアを用いて、各側面のZOIをマッピングすることを推奨している。一旦ZOIが作成されれば、他の開発を見つけるための透明で正当な検索エリアが可能となる。申請者はこれを提示することができる。

環境報告書の付録として、図面や数値で情報を提供する。

## ZOIの例

空気の質：

建設時の粉塵と車両からの排出 - 関連機関のガイドラインで定義されたZOI

大気質モデリングにより特定されたZOI：

埋蔵考古学への物理的影響 - 関連する研究所のガイドラインで定義されたZOI

各側面のZOIは、計画申請書、関連する開発計画、関連する計画当局からのコンサルテーション回答情報など、その他の利用可能で関連する情報源から、既存の、あるいは承認された開発の長いリストを特定するための机上調査を支援するものでなければならない。附属書1のマトリックス1

(https://assets.publishing.service.gov.uk/ media/66e3f913e47cfc6de429d655/appendix\_1.pdf）（PDF、86.8 KB、1ページ）を使ってこの情報を文書化することができる。

アセスメントのために設定されるべきその他の既存の、あるいは承認された開発タイプは、次のセクションの階層に記載されている。

他の既存の、あるいは承認された開発を特定する場合、申請者は、提案されている NSIP と同種の開発に検索を限定すべきではない。、洋上ウィンドファームは、他の洋上ウィンドファームを評価するだけでなく、ZOI 内で認可・許可された洋上活動も考慮に入れるべきである。

関連性がある場合、申請者は、英国外の開発との累積的影響の特定を支援するために、EU 同意機関にコンサルテーションを行うべきである。

CEAの実施に必要な情報が入手可能かどうかは、他の既存及び承認済みの開発状況 に依存する。照合されたデータにおける仮定や限界は、申請者により明示されるべきである。入手可能な情報に基づく確実性のレベルは、各開発に帰属し、記録されるべきである。

表2には、既存の、あるいは承認された、その他の各項目に割り当てられる確実性のレベルを示すために使用できる基準が示されている。

開発を、ティア1（最も確実）からティア3（最も確実でない）へと分類している。付録1（https://assets.publishing.service.gov.uk/ media/66e3f913e47cfc6de429d655/appendix\_1.pdf）（PDF, 86.8 KB, 1ページ）と付録2（https://assets.publishing.service.gov.uk/ media/66e3f921bfc2fdc9641316ee/appendix\_2.pdf）（PDF, 84.4 KB, 1ページ）のテンプレートは、これらの目的に使用できる。

## 既存の開発、または承認された開発に対する確実性の割り当て Tier 1

その他の既存または承認済みの開発

建設中

計画法またはその他の制度に基づき許可された申請で、まだ実施されていないもの

計画法またはその他の制度に基づき申請され、未決定のもの

不服申し立て手続きの対象となるすべての拒否は未定

## ティア2

その他の既存または承認済みの開発

計画検査院のプロジェクト・プログラムに含まれるプロジェクト

## ティア3

その他の既存または承認済みの開発

計画検査院の計画で、スコープ報告書が提出されていないプロジェクト

関連する開発計画および新興開発計画で特定され、採択が近づくにつれて適切な重み付けがなされる。

将来の開発許可や認可の枠組みを設定する他の計画や計画で特定されたもので、そのような開発が進む可能性が合理的に高い場合。

Tier 1からTier 3にかけては、より詳細な情報が得られるようになる。

提案されているNSIPの建設が完了し、その影響が完全に決定される前に、他の既存及び承認された開発が完了予想される場合、それらから生じる影響はベースラインの一部として考慮されるべきであり、建設及びNSIPの 両方の一部として考慮される可能性がある。

と運用評価。

他の既存及び建設中の開発、あるいは承認された開発の影響がまだ完全に決定されていない場合、例えば、ミティゲーションの結果がモニタリング中であり、まだ判明していない場合、CEAにおいてこれらを検討することが適切であろう。このアプローチは、関連するコンサルテーション機関と合意されなければならない。環境報告書では、動的ベースラインの一部を形成するプロジェクトと、CEA に含まれるプロジェ クトを区別する必要がある。

## NSIPに関連する開発（許可された開発を含む）

提案されているNSIPは、例えばオフサイトの高速道路整備が必要な場合など、異なる場所にある複数の用地で構成されることがある。これには、1990年都市計画法（Town and Country Planning Act 1990）のような異なる計画制度の下で同意を求める開発が含まれる場合がある。このような場合、申請者は、NSIPの様々な開発要素から累積的影響が生じるかどうか、また、他の既存及び承認された開発から累積的影響が生じるかどうかを検討しなければならない。

提案されたNSIPが、許可された開発として分類される作業要素から構成される場合、申請者は、個々のアスペクト評価の中でまだ考慮されていないのであれば、それらを確実に評価内に含めるべきである。

# ステージ2：他の既存の、または承認された開発のショートリストを作成する。

ステージ1の後、申請者は、長いリストに対する閾値基準を策定し、適用する必要がある。これらの基準を用いて、CEAに含めるべき既存または承認済みの開発のショートリストを作成する。これによって、評価が適切なものとなる。この基準は、申請者が推進するNSIPのZOIに該当する開発プロジェクトを含めたり、除外したりするために使用されるべきである。

いくつかの重大でない影響の累積的影響が重大になる可能性があるため、個々には重大でないとみなされる影響についても、評価に含めるべきである。

使用される基準は、申請者のスコーピングレポートの中など、早い提示されるべきである。それは明確に提示され、関連する政策やガイダンスを考慮し、関連する法的機関、特に地方計画当局とのコンサルテーションを経て作成されるべきである。

その基準は次のようなものでなければならない：

## 時間的範囲

ZOIで特定された他の既存、または承認された開発の建設、操業、廃止措置プログラ ムとNSIPプログラムの関連性を調査し、重複の有無と相互影響の可能性を確認する。

## 開発の規模と性質

提案されているNSIPと相互作用する可能性のある、ZOIで特定された他の既存、 あるいは承認された開発の規模と性質。規模の問題を検討する際には、大規模開発の法定定義とEIAスクリーニングの閾値が参考となる。

## その他の要因

例えば、他の既存及び承認された開発との重大な累積的影響の可能性が高いか低いか を決定しうる、受入環境の性質及び容量などである。アセスメントに情報を提供するために、発生源-経路レセプターアプローチの使用を検討する。

## ドキュメンテーション

附属書1のマトリックス1（https://assets.publishing.service.gov.uk/

media/66e3f913e47cfc6de429d655/appendix\_1.pdf) (PDF, 86.8 KB, 1 page)は、審査の最終選考プロセスや、意思決定者、コンサルテーション機関、一般市民のために申請者の意思決定の明確な記録を提供するために使用することができる。

専門家の判断は、閾値補足し、他の既存または承認された開発を除外することを回避するために使用することができる：

基準閾値を下回るが重大な影響をもたらす可能性のある特性を有する。

基準値を下回るが、提案されているNSIPに近接しているため、累積的影響をもたらす可能性がある。

閾値を超えるが、明白な影響を生じさせない可能性のある他の既存及び 承認された開発の除外を支持するために、専門家の判断が適用される可能性がある。検討された他の既存及び承認された開発はすべて文書化し、包含又は除外の理由を明 記する必要がある。

他の既存、または承認された開発が、その影響の可能性がある場合。

重大な累積的影響をもたらす場合、申請者は第3段階の情報収集に進むべきである。

申請者は、作成したショートリストが包括的で正確なものであることを確認するために、地方計画 当局を含む関連コンサルテーション機関にコンサルテーションを行うべきである。申請者は、完成したマトリクスを使用して問題を整理し、議論するのが理想的である。これはまた、提案されたミティゲーションに未解決の問題があり、審査中に調査が必要になる可能性があるものを特定するのにも役立つはずである。

このプロセスは、申請前の段階でも繰り返される必要があるかもしれず、入手可能な最新の開発リストに基づいて行われるべきである。CEAには、実施されたコンサルテーションの要約と、合意に至った証拠の記載が必要である。

# ステージ3：情報収集

この段階で申請者は、ステージ2で候補に挙げられた他の既存開発案件や承認済み開発案件のそれぞれについて情報を収集する必要がある。申請者は、ステージ4の評価に情報を提供するため、詳細な情報をまとめることが期待される。その情報には以下が含まれるが、これらに限定されるものではない：

デザイン案とロケーション情報

建設、運転、廃止措置の計画案 ベースラインデータと影響を示す環境アセスメント

他の既存または承認された開発から生じるもの

関連するデータは、計画検査院、計画当局や法定機関のウェブサイト、申請者の開発業者を含む利害関係者との直接的な連絡など、様々な情報源から入手できる可能性が高い。

収集した情報は、例えば付属資料2のマトリックス2（https:// assets.publishing.service.gov.uk/media/66e3f921bfc2fdc9641316ee/ appendix\_2.pdf）（PDF、84.4 KB、1ページ）に沿って要約し、利用しやすい形式で提示すべきである。

# ステージ4：評価

申請者は、提案されているNSIPと、段階1から3で特定された他の既存及び承認された開発との累積的影響を評価すべきである。

アセスメントは必要である：

入手可能な情報に見合った詳細度で実施する。

情報の限界やギャップを説明し、記録する。

可能であれば、すべてのティア1およびティア2の既存および承認された開発を考慮する。

可能であれば、Tier 3 の他の既存の開発、または承認された開発をすべて検討する。

環境報告書に記載される

情報の入手可能性が高まるにつれ、評価は定性的なものからより定量的なものへと移行していくだろう。

輸送や自動車排出（大気や騒音を含む）の関連アセスメントなど、いくつかのアセスメントは、将来の交通流のためのモデル化された交通データの増加を組み込んでいる可能性があるため、本質的に累積的である可能性がある。これらのアセスメントが綿密で、ワーストケースのアセスメントを含む場合、これらの側面に関する追加の累積アセスメントは必要ない。

しかし、例えば社会経済アセスメントの一部として、個々の受容体に対するこれらの影響の累積や相互関係については、別途検討が必要となる場合がある。どのような仮定も、アスペクトの章と累積的影響評価の章に明記されなければならない。成長データに基づくワーストケースの仮定を変更する可能性のある新たな既存及び承認された開発が特定された場合、モデリング作業の更新が必要となる場合がある。

アセスメントを作成する際、申請者は、環境報告書の主な目的は、NSIP申請に関する決定 に情報を提供するために必要な検討を可能にすることであることを忘れてはならない。申請者は、個々に重大性のない複数の影響から生じる影響を評価する真の試みを行うべきであるが、評価は比例的であるべきであり、重大な累積的影響の可能性を特定し評価するために必要な長さ以上であってはならない。

提案されているNSIPと他の既存及び承認された開発との間の重大な累積的 影響が、1つの環境側面に関連して生じそうな場合、アセスメントはその問題のみに 焦点を当てるべきである。影響によっては、検討されたことを示す簡単な情報のみが必要となる場合もある。

他の既存の、あるいは承認された開発に関するベースラインデータが不完全である場合、申請者がどのようにデータの入手を試みたかについての説明とともに、入手可能な最善の証拠に基づいて、予防的ではあるが合理的なアプローチを。

## 協調的アプローチ

ハビタット規制アセスメントが必要な場合環境報告書（Environmental Statement）では、アセスメント間で情報を重複させるべきではない。共有データセットの使用を推奨する。計画検査院は、読み手を支援するために、特定のセクションやパラグラフに番号を付した、文書間の明確な相互参照の使用を推奨する。

## 重大性の基準

重大性を決定するために使用される用語は、明確であるべきであり、累積的影響明 確な結果を支援するものでなければならない。基準は、受入環境と受容体が、起こりうる変化に対応できる能力を考慮すべきである。

特注の重大性基準を作成する場合、申請者は考慮すべきである：

影響の持続時間（一時的または永続的） 影響の範囲（地理的領域）

効果の種類（相加的か相乗的か） 効果の頻度

影響を受ける受容体の価値と回復力 ミティゲーションの成功の可能性

相加的影響の例としては、1ヘクタールの森林が2つ失われ、累積的に2ヘクタールの 森林が失われることが挙げられる。相乗効果の例としては、2つの流出が組み合わさって、単独では流出の影響を受けない種に影響を与えるような場合である。

## 査定締切日

申請者は、環境影響評価書に評価締切日を記載しなければならない。締切日以降に新規の、あるいは既存の、あるいは承認された開発が進められる場合、審査 当局は、影響に関する追加情報を審査中に要求することができる。申請者は、審査中の遅延や質問を減らすために、追加アセスメントを実施する必要があるかもしれない。

## ミティゲーションとモニタリング

特定された重大な累積的影響を回避、防止、低減、または可能であれば相殺するために 想定される対策、および適切な場合、モニタリングの取り決め案は、環境影響評価書に記 載されるべきである。これらの対策の実施を確保するための手段を説明する必要がある。これはマトリックス2 (//assets.publishing.service.gov.uk/)

media/66e3f921bfc2fdc9641316ee/appendix\_2.pdf) (PDF, 84.4 KB, 1 page)）。

ミティゲーション及びモニタリングが、例えば建設環境管理計画など、開発許可令草案 の要求事項を通じて確保され、実施されることが提案されている場合は、マトリックス 2 のミティゲー ション欄に明確に記載するか、あるいは包括的なミティゲーションスケジュールの一部として記載す べきである。

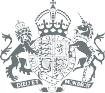
最低限、申請者は、提案するNSIPに関連する影響に対処するために必要なミティゲーションを含めることが期待される。プロジェクト間の影響とミティゲーションの配分は、正当な理由と関連するコンサルテーション機関との合意を条件として、容認される場合がある。この場合、環境報告書（Environmental Statement）において証明する必要がある。

可能であれば、申請者は、開発者を含む CEA で特定された他の関連団体と協力して、全体的なミティゲーション戦略を策定する機会を検討すべきである。例えば、再生可能エネルギーインフラに関する国家政策声明（EN-3）のパラグラフ

2.8.48 申請者は、オフショアインフラ及び活動に対する共有のミティゲーションについて協 力し、共通基盤の声明を通じて合意を証明することを奨励する。そのようなミティゲーションを確保する方法は、申請者、その法律顧問及び他の関連機関の間で 合意されるべきである。



すべてのコンテンツはオープンガバメントの下で利用可能です。

ライセンスv3.0, 特に明記されている場合を除く ©クラウンコピーライト